



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散

取組内容

当社は、大規模災害発生時等におけるBCP(事業継続計画)の観点から、2011年7月に、鹿児島県へ、2015年4月に、佐賀県へ、カスタマーコミュニケーションセンター機能の移転を行いました。地方への機能分散に伴い、BCP対策だけでなく「地方人材の採用・育成」も推進しています。また、地方創生テレワークを活用し、地方にしながら東京本社の事業部門に所属し業務を遂行するなど、社員のワークライフバランスと仕事の両立の実現を目指し、「採用の優位性の確保や社員の離職防止」にも取り組んでいます。

株式会社フォーバル

代表取締役社長 中島 將典

日付 2022年1月19日